

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 簗 耕二
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 簗 耕二
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	5,574,067	6,303,197	8,266,048
経常利益(千円)	397,544	568,835	507,427
四半期(当期)純利益(千円)	348,205	328,638	415,438
四半期包括利益又は包括利益(千円)	307,608	366,934	388,551
純資産額(千円)	3,926,334	4,324,817	4,007,222
総資産額(千円)	9,342,115	9,936,872	9,675,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.59	57.14	68.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.0	43.5	41.4

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.19	13.32

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に緩やかな回復の動きが見られましたものの、円高継続及び中国関係悪化等々から輸出の減少が加速し、景気後退への懸念が強まりましたが、12月の政権交代による経済政策への期待感から、為替相場は円安方向に、株式市場は上昇に転じ、景気回復への兆しが見られるようになりました。

このような環境のもとで当社グループは、引続き東日本大震災の復旧・復興に関わる商品の提供するとともに、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力しました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,303,197千円（前年同期比13.1%増）、営業利益567,523千円（前年同期比47.1%増）、経常利益568,835千円（前年同期比43.1%増）、四半期純利益328,638千円（前年同期比5.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で5,337,608千円（前年同期比10.6%増）となっており、油圧ブレーカーの売上高は580,131千円（前年同期比25.7%増）、圧砕機は2,018,019千円（前年同期比10.6%増）となりました。環境機械に関しては売上高は845,513千円（前年同期比16.1%増）、原材料売上高は798,745千円（前年同期比5.9%増）及び修理売上高は448,606千円（前年同期比13.9%増）となりました。利益については、セグメント利益518,850千円（前年同期比13.6%増）となりました。

海外事業は、米国の良好な住宅関連指標を背景に大手レンタル業者の買替え需要等による売上増が寄与した結果、売上高965,588千円（前年同期比28.8%増）となりました。利益については、セグメント利益48,238千円（前年同期はセグメント損失72,072千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、9,936,872千円（前連結会計年度末9,675,775千円）となり261,096千円増加しました。受取手形及び売掛金が842,061千円減少しましたが、現金及び預金が574,780千円、商品及び製品が227,041千円、原材料及び貯蔵品が333,528千円それぞれ増加したことが主な要因です。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、5,612,054千円（前連結会計年度末5,668,553千円）となり56,498千円減少しました。支払手形及び買掛金が234,514千円、長期借入金（1年内返済予定含む）が198,989千円それぞれ増加しましたが、短期借入金が424,000千円減少したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,324,817千円（前連結会計年度末4,007,222千円）となり317,595千円増加しました。四半期純利益328,638千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47,632千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,200,000	6,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,200,000	-	1,049,700	-	1,000,265

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 449,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,746,000	5,743	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,200,000	-	-
総株主の議決権	-	5,743	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	449,000	-	449,000	7.24
計	-	449,000	-	449,000	7.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,524	2,351,304
受取手形及び売掛金	3,288,878	2,446,817
商品及び製品	981,210	1,208,252
原材料及び貯蔵品	900,262	1,233,791
その他	308,193	199,541
貸倒引当金	10,923	7,797
流動資産合計	7,244,145	7,431,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,102	507,469
機械装置及び運搬具(純額)	262,409	296,291
土地	1,423,710	1,423,710
その他(純額)	16,716	26,893
有形固定資産合計	2,245,938	2,254,364
無形固定資産		
その他	143,657	135,272
無形固定資産合計	143,657	135,272
投資その他の資産		
その他	52,835	120,322
貸倒引当金	10,801	4,997
投資その他の資産合計	42,034	115,325
固定資産合計	2,431,629	2,504,963
資産合計	9,675,775	9,936,872

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,334	2,128,849
短期借入金	2,350,000	1,926,000
1年内返済予定の長期借入金	282,648	364,718
未払法人税等	97,862	168,462
賞与引当金	99,249	44,204
固定資産撤去費用引当金	-	12,358
その他	360,729	248,534
流動負債合計	5,084,822	4,893,127
固定負債		
長期借入金	226,119	343,038
退職給付引当金	261,962	272,744
役員退職慰労引当金	70,575	76,635
その他	25,073	26,510
固定負債合計	583,730	718,927
負債合計	5,668,553	5,612,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金	1,000,265	1,000,265
利益剰余金	2,249,700	2,529,447
自己株式	125,395	125,844
株主資本合計	4,174,269	4,453,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	15,258
繰延ヘッジ損益	4,229	11,226
為替換算調整勘定	172,438	155,235
その他の包括利益累計額合計	167,047	128,750
純資産合計	4,007,222	4,324,817
負債純資産合計	9,675,775	9,936,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,574,067	6,303,197
売上原価	3,899,532	4,361,991
売上総利益	1,674,535	1,941,205
販売費及び一般管理費	1,288,666	1,373,682
営業利益	385,868	567,523
営業外収益		
受取利息	6,175	4,682
受取配当金	813	962
受取保険金	-	12,202
固定資産売却益	31,092	7,829
その他	6,410	12,484
営業外収益合計	44,492	38,162
営業外費用		
支払利息	27,533	25,104
債権売却損	3,828	4,808
その他	1,455	6,936
営業外費用合計	32,816	36,849
経常利益	397,544	568,835
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	12,358
減損損失	-	31,110
特別損失合計	-	43,469
税金等調整前四半期純利益	397,544	525,366
法人税等	49,339	196,728
少数株主損益調整前四半期純利益	348,205	328,638
四半期純利益	348,205	328,638

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348,205	328,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	14,095
繰延ヘッジ損益	6,204	6,997
為替換算調整勘定	33,237	17,203
その他の包括利益合計	40,596	38,296
四半期包括利益	307,608	366,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,608	366,934
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	111,671千円	184,107千円
支払手形	113,444	174,871

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	94,491千円	112,724千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,979	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,890	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,824,145	749,921	5,574,067	-	5,574,067
セグメント間の内部売上高又は 振替高	67,850	50,373	118,224	(118,224)	-
計	4,891,996	800,295	5,692,291	(118,224)	5,574,067
セグメント利益又は損失()	456,905	72,072	384,832	1,036	385,868

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額1,036千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,337,608	965,588	6,303,197	-	6,303,197
セグメント間の内部売上高又 は振替高	86,716	20,095	106,812	(106,812)	-
計	5,424,325	985,684	6,410,009	(106,812)	6,303,197
セグメント利益	518,850	48,238	567,089	433	567,523

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額433千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円59銭	57円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	348,205	328,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	348,205	328,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,153	5,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。